

東アジアの危機と日本の対応

—これからの防衛戦略を考える—

編集委員長

3月13日（火）、午後1時〜5時

東洋学園大学本郷キャンパス・フェニックスホールで、偕行社主催の安全保障シンポジウムが開催された。今回のシンポジウムのテーマは、「東アジアの危機と日本の対応—これからの防衛戦略を考える—」であった。

開会にあたり富澤理事長から挨拶があり、関係者に対する感謝の言葉とこのシンポジウムに対する熱い期待が述べられた。

シンポジウムは、細谷先生の基調講演（前号に掲載）によって開始され、続いて3人のパネリストによる発表、休憩を挟んで火箱コーディネーターの司会によるパネルディスカッションが行われた。

以下、パネリストの先生方の発表内容（要約）を紹介する。

「少子高齢化や財政上の課題がある中での防衛態勢の確立」

森山尚直先生

最初に東部方面総監時代に印象に残ったことを話す。

一つは、北朝鮮情勢である。万が一の事態が生じた場合、任務を達成するにはそれぞれ部隊が、その役割を確実に果たさなければならぬ。

この事態は、ウォーニングタイムという時間の余裕はなく、また、緊張状態が長期化する傾向にあると感じている。そのため、陸上自衛隊は、この事態に特化した訓練のみを行うことはできず、部隊には、部隊の設計値としての期待される実力を「明日は本番だとの意識」で訓練することを指導した。

二つ目は、熊本地震の時に感じたことである。12旅団を主力に約2千5百人の隊員を派遣したが、この間、今首都直下地震が起きたらどうするかを考えていた。これからは、複合事態が起きた時にどうするかを考えるべきである。それでは、本題に入る。

1 我が国の安全保障環境
現在そして今後の東アジアの情勢は、普遍的価値やルールに基づく国際秩序を、力をもって変更しようとする

独裁的な国家（中国、北朝鮮、ロシア）が、より一層その力・勢いを増してきている状況である。この状況は、平成25年に国家安全保障戦略・防衛計画の大綱を策定した状況が、より一層深刻化した状況といえる。

これらの国家は、既存の国際秩序に立ち向かう方策として、核戦力、各種ミサイルを含む通常戦力を強化するとともに、サイバー空間等にもその作戦領域を拡大している。さらに、その様な戦力をもって国際社会の一般市民に恐怖と不安を与え、「現行の豊かで安定した生活を維持したい」との国民心理を逆手にとった「国民の心に対する侵略」を重視している面がある。

また、このような情勢に対応する我が国においては、少子高齢化の問題や国家財政上の問題、更には何時何処で大規模な地震災害が発生するか予断を許さない状況もある。

これらの情勢は、短期なものではなく、中長期的に継続する特性があることを考えておくことが必要である。

2 我が国の安全保障の目標

平成25年に策定した「国家安全保障の目標」は、以下のとおりである。

・ 我が国の平和と安全を維持し、その存立を全うするために、必要な抑止力を強化し、我が国に直接脅威が及ぶ

ことを防止するとともに、万が一脅威が及ぶ場合には、これを排除し、かつ被害を最小限にすること

・ 日米同盟の強化、域内外のパートナーと信頼・協力関係の強化、実際の安全保障協力の推進により、アジア太平洋地域の安全と保障環境を改善し、我が国に対する直接的な脅威の発生を防止し、削減すること

・ 不断の外交努力や更なる人的貢献により、普遍的価値やルールに基づく国際秩序の強化や紛争の解決に主導的な役割を果たし、グローバルな安全保障環境を改善し、平和で安定し、繁栄する国際社会を構築すること

以上のことは、「我が国に対する方が一の事態に備えての防衛態勢を強化するとともに、国際的な圧力で、現行の国際秩序に立ち向かう独裁的な国家を、国際秩序の枠組みの中に取り込み、国家の安全を保持し続ける戦略」と言え、この考え方は、現下の情勢においても引き続き有効と認識される。

3 我が国の防衛の基本方針（防衛戦略）

平成25年に策定された防衛計画の大綱においては、以下の事が明記してある。

・ 基本方針（抜粋）
我が国は、日本国憲法の下、専守防

衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならないとの基本方針に従い、文民統制を確保し、非核三原則を守りつつ、実効性の高い統合的な防衛力を効率的に整備する。

・具体的に「我が国自身の努力」「日米同盟の強化」「安全保障協力の積極的な推進」が書かれているが、この考え方についても現下の情勢において、基本的に引き続き有効と認識される。

このため、今後の議論の焦点については、より一層厳しさを増す周辺情勢に対応するための「我が国としての抑止力・対処力の強化」の視点からの具体的な議論と認識が必要である。

なお、非核三原則の内、「持ち込まず」については、北朝鮮情勢によっては将来再検討する必要があるかもしれない。

4 我が国の防衛態勢強化のための具体的な提言

(1) 「専守防衛」を前提とした万全な防衛態勢の確立

日本の場合、専守防衛の基本方針に基づいているわけであるが、これから将来にわたって、我が国の平和と安全を維持していくためには、何時・如何なる地域で、如何なる形態の侵略を受けてもしっかりと対応できる地域的・

機能的に万全な防衛態勢の確立が必要

である。

この際、侵攻の兆候を早期に発見し対応するための警戒・監視態勢とともに、侵攻を抑止（拒否的抑止）するにたる統合防衛態勢の整備が求められる。

このため、ミサイル防衛態勢、サイバー防衛態勢等の整備強化が求められるとともに、地域的・機能的に弱点を生ずることのない防衛態勢の整備が必要であり、特に陸上防衛力においては、引き続き南西防衛態勢の強化を図る等、統合機動防衛力の整備を推進するとともに、既に最小限の体制となっている重戦力による烈度の高い戦いにも対応できる防衛力を維持・強化して行くことが重要である。

また、我が国防衛における陸上防衛態勢を考えた場合、事態に迅速に初動対応するための平素の部隊配置と、事態への本格的な対応のための全国規模での迅速な部隊の集中という二つの側面が必要であるが、部隊集中のための迅速な部隊機動については、自ずと限界もある。このため長い射程を保有する火力投射手段を併せ持つことは、極めて効果的である。

(2) 防衛省（自衛隊）の全体最適から国家としての全体最適を考える時代

上記の様な防衛態勢を構築して行く

上においては、少子高齢化の問題、予算の問題がある。全省庁的観点からの優先順位の設定とともに、人的・財政的資源をより有効に活用するための新たな発想とその具体化が必要である。

(3) 国民の総力を挙げた抑止態勢の確立

「我が国の最大の抑止力は、国民の防衛意思である」とも言われているが、今後より一層その重要性が増すであろう。「国民の心への侵略」に対応するためには、いかなる心理戦に対しても挫けない防衛意思を持った国民の増加が必要不可欠である。

このためには、防衛省・自衛隊の広報をより強化し、我が国防衛についての理解の促進を図る必要がある。

具体的な方策としては、自衛隊に対する生活体験の拡大も考えられる。この際、周辺情勢の緊張感の高まりの中で、自衛官がその任務に対応するには限界があることから、予備自衛官を非常勤として採用し、予備自衛官を主体として、その業務を遂行することも適切と考えられる。予備自衛官を平素から自衛隊の業務に係わらせることで、招集時の時間的・能力的な即応性を高めることにもつながると認識する。

5 おわりに

現下の我が国を取り巻く安全保障環境は、より一層厳しいものとなっているが、今後もこの状態は長く続くものと考えられる。このため、現在求められている視点は、今後の情勢にしっかりと対応できる防衛態勢の整備とともに、その態勢を中長期的に安定して継続・維持して行く事のできる国家としての枠組みの整備である。

「東アジアの危機と日本の対応——これからの防衛戦略を考える」
堂下哲郎先生

海の観点から話をさせていただく。
1 北朝鮮

現状認識で注目しているのは、マスコミ各紙が報道したトランプ大統領の2月23日の記者会見である。

「制裁が機能しなければ、第2のフェーズに移行する。第2のフェーズは非常に荒く、世界にとって非常に不幸なものかもしれない」このフェーズ2は武力行使の開始を意味している。

この記者会見ではつきりしたことは、既に作戦計画が開始されていること、今はフェーズ1であるということ、今はフェーズ1であるという状況がはつきりした。このような状況を考慮して防衛戦略を考える上で重要なことは、以下のとおりである。

- ・米国の圧倒的な優位性を維持・顕示することである。そのために必要な

ことは、複数の空母打撃群のプレゼンス、米韓合同軍事演習、日米共同演習、在日米軍基地の可用性、残存性（安定使用、警護出動）である。

・ 同盟国に対する拡大抑止の信頼性も大切で、政治、外交レベルで一つ一つ確認して信頼性を保持することが重要である。2018年2月2日の米国「核戦力態勢見直し（NPR）」の中で、同盟国に対する拡大抑止が書いてあるが、これまでの防衛戦略では核抑止をしてもらっているという立場から、自衛隊側からこの中身を検証することがなかった。次の防衛戦略の中で、しっかりと確認するという姿勢を持つことが必要である。

・ 繰り返し返される課題であるが、韓国との協力は重要である。有事の際設定される領域使用（KITO）についてであるが、昨年の米韓合同演習の際、韓国は海自艦艇が入港することを拒否した。このようなことでは、非戦闘員退避活動（NEO）はできない。

・ 今、米朝有事が予想される中で、有志国連合の形成（コアリションビレッジ）を急ぐ必要がある。方策は、国連軍派遣国会合（17か国）をベースにする方法と海上阻止行動（MIO）をベースにする2つが考えられるが、後者のMIOが速いと考えている。韓国に任せられる状況ではなく、日

本で立ち上げる方がいい。1月に、大量破壊兵器拡散阻止構想（PSI）での違法活動の取締方針を発表しており、可能性はある。

2 中国

・ 現状

尖閣諸島についてのみ述べるが、日本政府による尖閣諸島所有権移転は、海上自衛隊及び海上保安庁にとつての9・11とも言われる。あれ以来、世界が変わった。問題が頻発している。

・ 接近阻止・領域拒否（A2/A D）

第一列島線の内外に二段構えの対米阻止態勢確立のため軍事拠点や軍備を増強中である。

・ A D（領域拒否）

この戦略に基づき、第一列島線（絶対防衛線）、島嶼部に軍事拠点構築、多種多様な軍事力を展開している。

南シナ海や東シナ海での強圧的な動きの原理の基になっているのが、中国と日本の領海に対する考え方が根本的に相違していることである。彼らは、海上国土という言葉を使っている。領土感覚で言ってしまう。今や、中国は台湾と同様「核心的利益」と呼称し始めた。

・ A2（接近阻止）

第一列島防衛線の外側の西太平洋海

域では、米海空軍力の接近を阻止する構想である。そのために、空母、原潜、ステルス戦闘機、長距離爆撃機などの海、空軍力の近代化を図っている。

A2が、中国軍の近代化の基になっている。2020年までに艦艇建造数で世界一となり、ロシアの軍事技術水準に迫りつき、2030年には米国の軍事技術水準に追いつくと言われている。

A2/A D戦略は、大東亜戦争時の太平洋における日本の戦略そのものである。この戦略は、海洋国家であれば必要のない無駄な戦略である。大陸国家の思い込みのようなもので、絶対防衛線を考えている。これにどう対処するかを考える必要がある。

・ 南シナ海

昨年の夏に枠組み策定で合意したが、中国は参加国が反中国で結束しないよう関係構築を図っており、中国ペースで進んでいる。フィリピンも中国寄りになりつつあり、日本としては、外交、人材派遣、練習機の貸与など日本ができることを幅広く行う必要がある。

・ 台湾

南シナ海で中国が9段線を主張しているが、元々1947年に中華民国が「11段線」を主張したのが始まりであり、沈黙している台湾が出てくればそ

れなりの方向性が定まってくる。また、中国にとって台湾は「尖閣問題におけるアキレス腱」である。

2013年に沖縄の反対を押し切つて日台漁業協定を締結したが、これ以降、台湾は尖閣諸島問題に言及しなくなった。

北朝鮮への経済制裁に関し、「瀬取り」に台湾船が関与していると言われている。MIOの実現には台湾の協力が必要であり、今後の大きな課題である。

・ 一帯一路

見方を変えれば、この戦略のお蔭で、インドの警戒感が顕在化し、日米欧印の協力体制も出来つつあるということである。

すでに政府が表明しているように、日本も条件付（透明性、公開性）で参加する必要がある。インフラだけでなく電子商取引、衛星（中国版GPS「北斗」）等における中国の浸透が見込まれ、欧州としては安全保障で対立関係があまりないため、中国の資金で「道」を作るのは大歓迎との認識である。中欧で勝手にEVなどのルールを作られないように、日本も中国を抱き込んだルール作りが重要となる。

中国のパンダ外交に負けずに、日本も秋田大外交を考えたらどうか。（笑）

・ 中国のシーレーン問題

世界一の原油輸入国は、中国であり、ペルシヤ湾岸から中国の間に35隻ほどの大型タンカーが航行している状況である。

マラッカジレンマという言葉がある。15年ほど前、中国で、「ある国」による航行妨害によってマラッカ海峡に問題が起きた場合どうするかという研究が始まった。暫くして、一番影響を受けるのが中国であり、「ある国」は中国がやらない限り他国はやらないとわかって研究を止めた。

この問題の短期的な問題はコストの上昇で、長期的影響としては保険料上昇がある。代替航路も大きな問題ではない。それよりも、サブライチエーションの影響が大きく、タイ大洪水が起きた時、HDD生産量30%減による価格が上昇して大問題になったことを想起すべきである。いずれにせよ、最も影響を受けるのは中国である。

3 インド太平洋戦略

・「自由で開かれたインド太平洋地域」

安倍首相の提唱で進んでいるとの認識がある。昨年、アジア歴訪中のトランプ米大統領が「自由で開かれたインド太平洋戦略」を共有すると表明した。

・国家安全保障戦略(NSS)

台頭する中国が、地球規模で米国の

主導的地位に挑戦していると名指して批判している。これに対しては、米軍増強や同盟強化で対処しようとしている。

・国防戦略(NMS)

最優先事項はテロでなく大国間競争であり、中口との「戦略的競争」が最優先課題と認識している。また、侵略抑止と秩序維持のため、インド太平洋地域で同盟を強化する。

・日米同盟の地理的範囲の拡大

1952年の「極東」から1965年の「極東周辺」に、そして、1996年の日米安保共同宣言での「アジア太平洋」から2018年の日米首脳会談での「インド太平洋」に拡大した。

これに伴い、日米が自由に利用できるインド洋港湾施設の確保、地域大国インドとの協力を強化している。

インド洋における日米共同のイメージは、中東やディエゴガルシアの米軍とシーレーン安全確保(海賊対処、補給支援)を海自と協力して行うことである。

・日米豪印と欧州との協力

日米豪印については、印を日米側に取込み、インド洋に面した民主海洋国家たる豪とパワーバランスを図る。

日印と日豪は昨年秋から今年1月にかけて首脳会談が行われている。また、「二帯一路」の地政学的意義をオフセット

トするため欧州(アフリカにも影響力)との連携が必要である。

4 これからの防衛戦略

まず、中国のA2/A-D戦略は、大陸国家独特の戦略であり、戦略原潜で聖域を確保することとは違う。マラッカジレンマで理解しているはずなのに、新たな戦略に変えられないでいる。尖閣では、割く必要のない兵力を日

中共に割いている。最近日中関係も友好の兆しも見えており、もし緊張が緩和して兵力派出の必要がなくなれば、中国よりも日本に有利な状況になる。

A2については、西大西洋では大きな縦深が東西1300kmあり、海上作戦ではおおむね一昼夜で行動する距離である。ここで艦隊A2を考える。海底地形も頭に入れながら、作戦を考える。ここで全ドメインの作戦を組み立てる。日米豪で第二列島線である硫黄島、グアムを根拠地として日米が得意とするオペレーションをする。平時からそこに中国を引き込めばよい。何処まで耐えられるか、試してみようか。

「統合機動防衛力」と言っているが、今までになかったことがおかしいのであり、早急に充実させる必要がある。それよりも、今後、中国と大国間競争を行う米国のように共同するかが

重要である。一つの考え方として、多くの前線を作ることも考えられる。

例えば、尖閣は日本、西太平洋は日米豪、南シナ海は米とアセアン、インド洋は日米豪印など。これくらいリーチを広げれば、中国の能力がどの程度かわからないが、限界に近づいたろう。

核戦力については、BMDが進化しているので、能力が相対的に低下する。現状を維持するとしたら、中国に多大のコストを強いることになるだろう。

南西防衛は、有事、迂回される可能性がある防衛ラインである。「東シナ海のマジノ線」にならないように注意する必要がある。このような意味から、台湾との連携を考える必要がある。

以上のような日米同盟の変化とか、日米豪の必然性のある連携と台湾の戦略的価値を考慮した安全保障戦略を作って、それを踏まえた防衛戦略が必要である。

「東アジアの危機と日本の対応」これからの防衛戦略を考える」

福江広明先生

1 我が国を取り巻く安全保障環境はどうか変化するか、「切れ目のない危機時代」

21世紀に入りグローバルな安全保障環境は大きく変化したと言われ、経済的共存と地政学的対立が共存する社会

だという研究者もあるが、私は既に「切れ目のない危機時代」に突入しており、様々な権益が絡む覇権争いが生起する複雑な状況にあると認識している。

アジア太平洋地域の安全保障環境は、不安定さを内蔵している。異なる政治体制、核兵器を含む大規模軍事力を有する国家が集中している。北朝鮮は核兵器を保有して体制維持に執着し、中国は一路の戦略の基で覇権拡大を図っている。ロシアは、東アジアにおいても主導権確保を狙っている。

2 我が国が直面する究極のシナリオ

我が国にとつて最悪と思われるシナリオを考えてみる。北朝鮮、中国、ロシアを対象にシナリオ・プランニング手法を用いて考察した。体制維持、経済成長、アメリカの関与という三つのファクターをかけ合わせる中でそれぞれのシナリオを予測した。

まず短期的観点では、朝鮮半島における米朝軍事衝突の生起、弾道ミサイルの発射、特殊作戦軍による破壊工作等が我が国へ波及する事態が予想される。

中長期的観点では、中国が核心的利益である尖閣諸島の攻防戦の生起である。これは、日本の主権保持、安全保障にとつて脅威になる。

永続的観点では、ロシアは注視し続

けなければならぬ。ロシアによる我が国への侵略の恐れは常に存在する。

3 日米同盟にかかる従来分析と将来動向をどう読むか「再漂流しない、盤石同盟」

日米同盟は、安全保障上の重要なファクターである。そこで、これまでの動きを簡単に振り返る。1951年、旧安保条約が署名され、体制整備は「78指針」策定時以降本格的に始まった。1990年代には「漂流同盟」と揶揄されたが、95年「東アジア戦略報告」がなされ、日本は防衛大綱を策定し、再び動き始めた。97指針によつて地固めが出来た。

21世紀に入り同盟は進化してきた。新政権となり、「より高みを目指すパートナーシップの構築」へと整齊と発展し、これまでにない盤石同盟になるだろう。なるべきだと考える。

4 我が国安全保障戦略の見直しが必要な部分はどこか「国家戦略を羅針盤として」

国益、安全保障上の基本理念及び目標に大きな修正は要せず。あえて言えば、策定後の状況の変化及び対策の修正を反映させる箇所が2点ある。

第1点は、我が国独自の能力・役割の拡充である。①平時における常備所

要から有事所要の防衛力へと戦略転換の明確化。②先進技術創造を目的とした防衛技術開発戦略、防衛産業維持戦略を明確化。③サイバー・宇宙戦と共

に電子戦についても取り組み戦略の明示である。

第2点は、日米同盟の強化である。

①一連の米朝関連戦略との整合。②ガ

イドラインを見直す際には、方向の詳細、特に可能であれば、期限及び数量等の明記を重視。③特に、サイバー、宇宙、電子戦（電磁スペクトラム）の領域における米国の協力合意は不可欠である。

従つて、それぞれについて米朝に期待するところ、自助で対処するところを明らかにし、相互に認識をすることが重要である。

6 对中国戦略を我が国国家戦略の基軸に据える

对中国戦略を我が国の国防戦略の基軸にするべきであり、対応策の中核には島嶼防衛戦略を据えることになる。

これまで中国の行動に関して、日米は時としてヘッジをかけたが、主として関与政策をとってきたが、中国は全く抑制的に動くことはなかった。今後は、戦略的変換をして、抑止力の強化を図る。これについては、水面下でシフト交換がなされているものと認識している。

7 ロシアを無視した我が国戦略はありえない

新装備（イージスアショア等）の整備まで5年かかる。それまでの凌ぎ期間をどう乗り切るか。BMDの更なる強化しかない。また、自助努力として、例えばブースト段階における対処態勢を考えると、無人機の開発、取得も必要ではないか。万が一、北朝鮮が核兵器及び弾道ミサイルを保有し、それを米朝が黙認する場合の対応策はどうするか。改めて日米の盾と矛の関係

現状修正勢力であるロシアは、未だ軍事大国であり、我が国に対する脅威であり続ける。ただ、現状では日口間の武力衝突、あるいは巻き込まれ紛争に直面する可能性は考えづらい。日口平和条約締結の打開策が見いだせない中、今後の望ましい対応は、経済協力を進めて北方領土問題の解決を図り、ロシアの脅威を顕在化させないことが重要である。

8 我が国の防衛戦略は今後どうあるべきか…「自主防衛と共同防衛の二刀流使い」

●基本戦略の考え方は従来から一貫
日本は、独自に、又は主体となつて

あらゆる事態に対処できる態勢整備を推進することが変わらぬ基本戦略である。ただし、日米の役割分担に基づき、米国(軍)の最大効果を引き出す戦略を包含すべきである。

●防衛戦略上の短期的構想…BMD態勢の優先整備

北朝鮮を主対象とした弾道ミサイル防衛の態勢強化を優先しなければならぬ。この際、中口の各種ミサイル砲和攻撃対処能力の向上を最大考慮してバランスの取れた防衛体制を構築する。攻勢作戦能力は「拒否的抑止力」の範囲で整備し、それを超える能力は米軍の「矛」が担任する。

●防衛戦略上の中長期的構想…IAM D(統合防空ミサイル防衛)本格整備

A2/A Dに対する日米共同戦略を策定した上で、IAM Dを主体とした高嶺防衛態勢を確立する。この本格的整備が中長期的に極めて重要である。この間、懲罰的抑止力としての敵地攻撃能力の持ち方等についての専守防衛論議を決着すべきである。サイバー、宇宙、電磁スペクトラムの各領域では、日米の相互運用性を最大確保する。

●両期間を通じた防衛力整備上の重視事項
最後に、最終補職である総隊司令官時代に強く心に感じたことを述べる。

●作戦・任務の遂行上
作戦のテンポが速くなる将来戦を考慮すれば、日米間の指揮統制の共通化によるバトルリズムの整合による指揮の迅速性が重要である。これが作戦の即応性に直結する。当然、幕僚間の調整時間の短縮化も必要である。AIの活用は言うまでもないことである。

ネットワークの構築能力と破壊能力の整備によって、常に戦力を優勢確保することが重要である。将来戦はネットワークを巡る攻防戦である。ネットワークを構築するだけでなく、破壊等を含めた戦術能力の向上を図るべきである。

また、当然のことながら、任務の多様化及び統合共同の機会拡大への備えのため、訓練演習場の充実は不可欠である。
中国に対する抑止力強化の観点から、南西有事の作戦基盤等の造成をすることで、戦力発揮上の強靱性・継戦性を確保することが大切である。ただし、これに関しては政治的問題を惹起する恐れもあり、慎重に対応する。

●定員増・人材養成は急務である。ア
定員増・人材養成は急務である。ア

セット増加に適應する隊員増と戦略等専門家の養成、特に先端技術の普及、育成は疎かになっている。時代に逆行するかもしれないが、人員の増強を要求したい。

●森山尚直先生
防衛大26期、第6特科連隊長、幹部候補生学校長、陸幕防衛部長、第8師団長、防衛大学校幹事を経て、東部方面總監。2017年退官。

●技術・装備の革新上
先進技術の導入によるオフセット戦略による戦力の圧倒が必要である。技術的裏付けのない将来戦略、作戦運用は絵に描いた餅である。

●堂下哲郎先生
防衛大26期、米中央軍司令部先任連絡官、統幕防衛課長、自衛艦隊司令部幕僚長、舞鶴地方總監を経て、横須賀地方總監。2016年退官。

技術大国になるべく先進的技術を確保する。最近注目を浴びているIAM D、宇宙の各分野における技術開発を重視すべきである。

●福江広明先生
防衛大25期、第2航空団司令、空幕装備部長、西部航空方面隊司令官、航空支援集団司令官を経て、航空総隊司令官。2016年退官。

昭和55年(1980年)創業のOB会社

株式会社 タイユウ・サービス

代表取締役 林 國 満

(公社) 隊友会 団体総合生活保険指定代理店

(公社) 隊友会 新医療互助制度指定代理店

(公社) 隊友会 指定物品等の販売

自衛隊カレンダー「躍動」の製作・販売

☎0110・600・1110

ホームページ

タイユウ・サービス

検索

